

## 第四回日中議員会議派遣参議院日中交流議員団報告書

団 長	参議院議員	大石 正光
副 団 長	同	浅野 勝人
顧 問	同	田名部匡省
	同	大石 尚子
	同	加賀谷 健
	同	横峯 良郎
	同	愛知 治郎
	同	丸山 和也
	同	山本 博司
同 行	国際部副部長	平石 好伸
	参議院参事	松下 和史
会議要員	同	内藤 一衛
	同	伊藤 悠希
	同	若山 哲朗

本議員団は、二〇一〇年四月二十九日（木）、中華人民共和国北京の人民大会堂において開催された、第四回日中議員会議参加のため同国を訪問した。

日中議員会議は、二〇一〇年十月、中国を公式訪問した扇千景参議院議長（当時）と呉邦国全国人民代表大会常務委員会委員長との間で合意された「日本国国会参議院と中華人民共和国全国人民代表大会との定期交流メカニズム創設に関する覚書」により創設され、議会間交流の強化により両国の相互理解と信頼の増進及び協力の拡大を目的として、一年に一回、両国交互に主催する会議であり、今回で四回目の開催となる。

今次会議においては、本議員団九名（団長：大石正光議員）及び全国人民代表大会（以下、「全人代」という。）代表団九名（団長：李建国全人代常務委員会副委員長）の参加の下、「政治・安全保障」及び「経済・環境・エネルギー」を議題とし、日中関係、議会交流、国際及び地域の主な問題、食品安全問題、日中経済貿易関係、気候変動、省エネルギー、人文交流等について率直かつ有意義な意見交換が行われた。

本報告書では、会議の概要を中心に、本議員団の活動を報告する。

### 一、会議の概要

#### （一）第一セッション（政治・安全保障）

第一セッションは、途中休憩をはさみ、午前九時から正午まで行われた。

会議冒頭、李建国団長は以下のとおり発言した。

去年は全世界が経済危機に直面する中、中国経済は世界に先駆けて回復し、世界経済の回復に大きく寄与した。今年中国は科学的発展を確実に実現し、経済発展方式の転換と構造調整の加速を目指すとともに、互惠とウィン・ウィンの開放的戦略をとり、世界各国と共に恒久平和かつ共同繁栄の調和世界を構築するために努力する。

現在、中日関係はハイレベルでの交流が頻繁に行われるなど良好に発展している。貿易、投資分野においても最も重要なパートナーであり、経済は補完関係にある。両国はあらゆるレベルでの交流を深め、長期的に安定した関係を深化させるべきである。また、両国はアジア地域の重要国家として、地域における貿易、金融、インフラ建設などの分野においても協力関係を推進し、東アジア地域統合を促進していくべきである。

全人代と参議院の定期交流メカニズムは、これまでも中日関係の改善と発展のため積極的な貢献をしてきた。民意の代表として両国議会が交流と協力を深めることで、国民の友好感情を増進し、両国関係を発展させる民意の基礎を固めることができる。双方の議会の特に若い議員が密接な交流を継続し、交流メカニズムをより強固なものにしていくことを期待する。

間もなく開幕する上海万博は、国際経済・社会・人文分野における盛大なイベントである。これを契機に日本との人文交流が一層促進され、新しい交流の分野が生み出されることを期待する。

次に、大石団長が以下のとおり発言した。

先般青海省で発生した大地震の被災者の方々に心からのお悔やみとお見舞いを申し上げます。

近年、日中間の交流が様々なレベルで頻繁に行われ、両国関係が従来にも増して緊密度を深めている中、両国の有識者交流にも大きな発展があった。本年一月、日中歴史共同研究の報告書が公表され、当該研究に携わった日中両国の有識者から、幾つかの共通認識に達したものの隔たりも存在し、多くの問題を引き続き研究する必要があることなどが表明された。この共同研究が継続され、日中関係の更なる発展に貢献することを希望している。

二〇〇八年に日本で発生した中国製冷凍ギョウザによる中毒事件は、長きにわたり両国間の大きな問題となっていたが、本年三月、中国の警察当局から当該事件の被疑者を逮捕した旨の発表があった。中国側関係者の努力に敬意を表するとともに、今般の被疑者逮捕を一つの契機として更なる真相究明が進み、食品安全に関する日中間の信頼関係が回復していくことを強く期待している。

今や世界経済を牽引するまでに成長した中国経済の発展は、中国国民に豊かさをもたらした。しかし、その一方で貧富の差の拡大、都市部と農村部の格差拡大を始め、様々な問題が生じており、その一つである中国の環境問題の現状

は、かつて日本が高度経済成長の負の産物として経験した公害問題を思い起こさせる。最近、中国が経済成長と環境対策の両立を重視する様々な方針を打ち出していることを高く評価するとともに、中国が国際社会の主要なプレーヤーとして、地球温暖化対策等の国際的な枠組みの中で、他国と足並みをそろえて取組を強化していくことを期待する。

両国議会の代表者による意見交換は、双方にとって有益な知見をもたらし、今後の立法活動の参考となるとともに、日中両国の相互理解を促進し、両国関係を一層進展させるものと確信する。

引き続き意見交換に移り、中国側から、両国の議会交流を一層発展させ、より実質的な成果を上げるための交流の在り方を検討すること、若手議員の交流を促進すること、交流のすそ野を広げて様々な交流の形を模索することが提案された。また、国民感情と双方の民意を改善し、歴史問題を正しく処理することは、中日両国の政治的基礎を固めるために重大な意義があること、さらに両国議会が継続的に対話していくことは両国の戦略的互惠関係を推進していく上で必ず積極的な役割を果たすと確信する旨発言があった。

次に、浅野副団長が、以下のとおり発言した。

日中両国は、「和則両利 闘則両傷（和すれば共に利あり。争えば共に傷つく。）」と言うべき関係である。中国の経済発展は目覚ましく、今や日本にとって最も重要な貿易相手国である。一九七三年、初めて訪中した際にお目にかかった周恩来首相（当時）の「日中両国が相互信頼の基に確固たる協調関係を確立すれば、アジアの平和と安定に果たす役割は計り知れない」という言葉は私の人生の掛け替えのない誇りと指針である。

日本が高度成長後に直面した環境破壊、公害、都市と地方における所得・文化・情報の格差等の問題を、現在の中国も抱えている。しかし、何より懸念されるのは国民の心の荒廃である。物質文明の著しい向上は精神文明をなおざりにしがちであるが、今後の日中関係においては、政治・経済の連携を強化するだけでなく、相互協力の下、教育、文化、スポーツの交流の質を高め、精神文明の向上に力を注ぐべきであると考えます。

続いて、田名部顧問が以下のとおり発言した。

一九五七年にモスクワで行われたアイスホッケー世界選手権大会に出場した際、中国各地に立ち寄り、何振梁氏（元国際オリンピック委員会副会長）に御案内いただいた。

私は長年、日中間のスポーツ交流の促進に尽力してきた。両国の友好関係が深まることは、アジア全体の幸福にもつながるはずである。次世代へ豊かな日中関係を残すためにも、今後とも努力して参る所存である。

次に、加賀谷議員が以下のとおり発言した。

日中議員会議は参議院と全人代が正式な覚書を取り交わし創設された定期交

流である。参議院が交流の覚書を交わした例は他になく、日本国会が全人代との交流をいかに重要視しているかを物語っている。

今次会議の議題には、日中間の問題だけでなく、世界的な課題も多く取り上げられている。こうした問題を議論するに当たっては、多国間の議会交流も重要であろう。また、今年三月にカタールで開催されたワシントン条約締約国会議において、クロマグロの国際取引禁止案が、中国の御尽力もあり、アフリカ諸国等の反対を得て否決された。今後はこうした国際会議においても日中両国が協力して、各国との議論をリードし、他国に積極的に働きかけていくことも考えるべきではないか。

この四年間、日中議会交流を通じて両国議会の友好関係を深めてきたが、今後はそれを更に進め、具体的な目標を掲げて成果を上げるべき時期に来ていると考える。外交は政府間で行うべきことだが、同時に、議会は国民や国家を代表する最高権力機関として、国際社会の諸問題に積極的に取り組んでいくべきである。我々は、多くの先人の汗によって築かれた日中議員会議という枠組みを大切にはぐくみ、大きな成果を上げられるよう努力していくべきである。

次に、中国側から、グローバル化が進む中、スポーツ交流も含めて文化交流の重要性を再認識している。欧州圏では共通価値観が形成されているが、アジア地域においても同様に、共通した価値観を構築していくことができるだろうか。アジアの主要国である中国と日本が文化交流を深めることは、アジアの歴史的基盤に基づき未来に向かっていくという意味で、地域に大きな影響を与える旨発言があった。

さらに中国側から、中国各界の有識者と専門家の集まりである全人代、常務委員会、各専門委員会等の各レベルで日本との交流を深めていくことは、相互理解、相互信頼に必ず資すると考える。歴史的に不愉快な部分についても、長期的視点から善処していくため、歴史を正しく認識し、双方がこの問題を正しく処理することが重要である旨発言があった。

これらに対し、大石団長から、先人が築いてきた日中の絆を次の世代に引き継がねばならない。我々のように天安門事件以前から中国との交流の経験を持っている者が、両国の若手議員の交流の橋渡し役となり、新たな強い絆を築き、今後の日中関係の課題を乗り越えていく必要がある。次の世代の交流を支援していきたい旨発言があった。

また、中国側から、日中の赤十字は民間の中立的、人道主義的な立場で、災害救済、公衆衛生等の分野で協力してきた。日本赤十字からは、災害時はもちろん、感染症予防等の分野でも協力を頂いている。四川大地震の際、日本赤十字は日本国内から五十一億円の義援金を届けてくださり、最も早く医療チームを派遣してくださった。大地震から二年が経過したが、いまだに震災地区の病院や学校の建設を始め復興支援をしていただいている。今後は議員としてだけ

ではなく、赤十字従事者として両国の交流を深めることに尽力したい。政府、議会、民間というあらゆるレベルで、かつ、より広い分野で交流を行って初めて、相互理解が深まると考える旨発言があった。

次に、愛知議員から、公式の交流も重要であるが、双方の若手議員がグループを形成し、グループ同士で交流することも考えられる旨発言したところ、これに対し中国側から、大変良い御提案であり、グループ同士の交流や幾つかのグループの共同研究のような形の交流も歓迎する旨発言があった。

休憩の後、中国側から、中国の民主主義を構成する基本制度（政党制度、民族地域の自治制度、末端組織の大衆自治制度及び人民代表大会制度）、法律制度及び司法制度が紹介され、今後の重点課題は、市場経済の発展に必要な法制の整備、社会保障及び環境保護関連法制の整備、人権擁護関係法制の充実である旨説明があった。

続いて、国際及び地域の主な問題に関し、中国側から、調和的かつ安定的な東アジアの繁栄はアジア各国の共通利益であり、一日も早い東アジアの地域統合の実現に向けて、域内格差を解消し、政治、安全保障、経済、社会発展など諸分野における協力を積極的かつ安定的に進めることが必要である。さらに、朝鮮半島問題、海洋権益をめぐる紛争の処理、歴史・懸案問題、環境対策など地域を取り巻く問題の解決に向け、協議・調整を強化しなければならない。中日両国が相互信頼を深め、東アジアにおいて極めて重要な役割を果たすことを期待する旨発言があった。

これに対し、山本議員が以下のとおり発言した。

朝鮮半島の平和と安定はアジア太平洋地域全体の安全保障上非常に重要な課題であり、その解決のために六者会合が果たす役割は重大である。国際社会と連携し、北朝鮮に対して一刻も早く六者会合に復帰するよう強く求めたい。六者会合再開に向けた議長国としての御努力に敬意と感謝を申し上げるとともに、引き続き今一步の御尽力を願う。さらに、北朝鮮による日本人拉致事件についても包括的に解決できるよう、中国の支援をお願い申し上げる。

二〇一五年の実現を目指すASEAN共同体創設の障害となっているのがASEANの域内格差であり、特にメコン地域諸国の発展が急がれる。ASEANは日中両国にとって重要な貿易相手であり、その発展はアジア全体の発展につながるであろう。「日中メコン政策対話」などの枠組みを活用し、三者の互恵関係を構築すべく努力したい。また、日本はTICAD（アフリカ会議）を主催するなど、アフリカ支援を積極的に進めている。アフリカ支援に際しては、各国の取組の情報共有、被援助国の債務の持続可能性に対する考慮、被援助国のガバナンスや環境・社会面の配慮、国際的な取組との協調が重要であり、日中両国が引き続き対アフリカ開発支援のパートナーとして協力していくことを希望する。

続いて、食品安全問題について、中国側から、中国は食品問題を非常に重要視しており、中国の輸出食品は安全である。日本で発生した冷凍ギョウザによる中毒事件についても、中国政府の努力と徹底的な捜査により被疑者を逮捕し、その情報を日本に速やかに伝え、解決した。このような事件は個別的で偶発的なものであると考えるが、フォローアップとして両国の公安当局が引き続き協力する必要がある。両国間でおおむね合意されている食品安全の協力の枠組みが一日も早く構築され、両国の食品貿易の健全な発展や国民感情の改善に資することを願う旨発言があった。

次に、横峯議員が以下のとおり発言した。

私の持論は「健康の源は食にあり」である。「まごはやさしい」という言葉で表す、マメ、ゴマ、ワカメ、やさい、さかな、しいたけ、イモ類を中心に、玄米を主食とし、加工品は一切摂取しないという徹底した食生活を送っている。なぜなら、食品添加物は多数の有害物質を含み、知らず知らずのうちに人体に恐ろしいダメージを与えるからである。特に、マーガリンに代表されるトランス脂肪酸等の危険な油を幼児期に摂取すると被害は甚大である。欧米では早くから危険性が指摘され、表示義務が徹底されているが、日本ではようやく指導に動き出したところである。

日本の食料自給率はわずか四〇%程度であり、食料の多くを中国からの輸入に頼っている。一方、野菜、レストランで使用される油、冷凍ギョウザ、冷凍ほうれん草等、中国製食品の危険性に関する報道は尽きない。中国政府も食品の安全性確保に積極的に取り組まれているとのことだが、特に油には厳しい検査を実施願いたい。日中両国が協力して食品の安全性を保障する仕組みを整備するため、両国の国会議員も一致協力して、情報共有に努めたいと思っている。そのような取組が中国製食品のイメージ向上に必ず貢献すると考える。

続いて浅野副団長から、中国の経済成長は今後も順調に進展していくに違いないと確信をしている。中国の最重要課題である沿岸と内陸、都市と地方の格差を解消することも大切だが、特に期待したいのは、中国伝統の精神文化をもう一度しっかりと取り戻すことである。その実現により、経済大国となった中国が世界の国々から尊敬される国家となるに違いない。日本も負けぬように精神文明を高めていきたい旨発言があった。

## (二) 第二セッション(経済・環境・エネルギー)

第二セッションは、途中休憩をはさみ、午後二時半から午後五時半まで行われた。

中国側から、今年中国はGDPにおいて日本を抜くかもしれないが、一人当たりのGDPは低く、中国は依然として発展途上国である。経済発展の質もそれほど高くなく、日本経済とはいまだ大きな差がある。日本は中国にとって重

要な貿易パートナーであり、日本企業の中国への投資も歓迎する旨発言があった。

続いて、大石尚子議員が以下のとおり発言した。

国同士の交流を支えているのは個人対個人の交流の積み重ねではないかと思っている。

私の祖父は東洋の精神文明を大事に思っており、東洋文明はいつか必ず西洋の物質文明を乗り越えて、西洋を導ける立場になると信じていた。そのため、孫文に出会った際、孫文の思想に共感し、意気投合したのだろう。孫文が日本に亡命した際、その思想に共感した日本人が随分おり、孫文をかくまい、財界に働きかけて革命資金の調達に努力し、命を捧げた人もいたという。

私は、日本に亡命した孫文を支援した日本国民の思いや、祖父や、日本を第二の祖国と言った孫文のような先人の思いを受け継ぎ、皆様とお付き合いを続けていきたい。長い歴史の間には不幸な時代もあったが、両国民が力を合わせ、平和構築のため共に努力したいと考える。

これに対し、中国側から、二〇〇八年の四川大地震の後、日本政府には諸外国に先駆けて救援隊を派遣していただき、十億円の義援金も頂いた。さらに、阪神大震災復興計画の責任者を派遣し、総合的な救済計画を立てるなど、世界でもまれに見る多大な御支援を頂いた。今年、青海省の玉樹で大地震が発生した際には、日本の民主党から義援金を頂いた。困難なときこそ真実の心が分かるということをしみじみと感じた。今後とも、二千年来の歴史ある中日両国の人文交流を促進させ、両国が国民感情、文化、経済の発展の差など様々な困難を乗り越え、交流の分野を拡大し、信頼を深め、共にアジア及び世界の平和と安定に貢献したいと考える旨発言があった。

また、中国側から、議会交流は政治家同士の交流であるから、大所高所に立って物を考える必要があり、個別具体的な問題は議題に挙げなくてもよいと思う。例えば冷凍ギョウザ事件は、中日関係にかかわる問題ではなく、捜査して犯人を捕まえればすむ問題である旨発言があった。

続いて中国側から、日本からは中国の環境汚染が深刻だとの指摘があるが、中日両国の企業が交流しても、日本側の企業が中国への技術移転を保留しているため、中国の技術向上のスピードが遅くなり、汚染排出も多いままとなっている。中国への技術移転について、一企業の立場ではなく、世界やアジアという大きな立場から考えてもらうよう、是非代表団の皆様から日本の企業に伝えてほしい旨発言があった。

さらに、中国側から、中国は、物質、精神、政治、生態という四つの文明を共に重要視するようになった。これが中国の新しい発展理念であり、科学的発展理念とも言われている。中国は歴史的に、西洋、日本、米国から学んだが、今はお互いに学び合う段階に入ったのではないか。中国の文化及び中華民族の

復興をしなければならない。真の意味の大国には、政治的な決定力、軍事的な抑止力、経済的な影響力に加え、文化的に尊敬されることが非常に重要である旨発言があった。

これに対し、大石団長から、技術的繁栄はその国の発展を保障するものではなく、他国に容易に取って代わられるが、精神的繁栄は積み重なってその国の民族に代々受け継がれていくものである。過去、中国は儒教を捨て共産主義の下に国力の復興を図った。人間は物質的に豊かなときは問題が生じなくとも、物質的に困窮すると自己中心的になり視野が狭くなってしまう。これから日中が世界の中心となるためには、物質的な面だけでなく、精神的な面を充実させながら協調の輪を広げていくことが必要である旨発言があった。

次に、中国側から、中国と日本はいずれもアジアの大国であり、地域・国際問題に重要な影響力を有する国である。問題が生じたときにも戦略的かつ長期的観点から対処しなければならない。我々は政治家として大所高所に立ち、遠い将来を展望し、国民感情を育成し、リードする上でしかるべき責任を果たさなくてはならない。また、国民感情を友好的に発展させるためには、若い世代の交流にもっと熱意を注がなければならない。参議院との交流メカニズムの中でも、日本の若手議員の交流団を是非派遣してほしい旨発言があった。

休憩の後、中国側から、環境保護、気候変動及びエネルギー問題に関する中国の取組や関係法律等の整備状況及び監督体制の紹介があり、さらに、当該分野において、今後は日本と政策、法規、CO<sup>2</sup>排出削減等の実用技術面における協力や地球環境問題における立場の協調を強化し、地域のグリーン成長を共に推進していくことを期待する旨発言があった。

これに対し、愛知議員は以下のとおり発言した。

中国においては目覚ましい経済発展を遂げた一方で、環境破壊が深刻化しているのは事実である。まずは問題を把握して意識改革をし、次に正確な知識を得てリスク管理に努め、その上で環境問題を科学的に検証する環境学の確立に取り組み、最終段階としてそれらの知識を生活や産業に活かしていくことが必要である。こうした段階を踏んだ取組が、環境問題を解決する一番の近道であると考えている。

また、日本人の感情面に一層配慮していただくようお願いしたい。先ほど言及のあった冷凍ギョウザ事件についても、問題を現実的に解決することはもちろん大切であるが、問題解決に向けた中国の誠実な姿勢が示されることは、我々日本人にとって、より重要である。

意識改革をして一つ一つ適切に対処していくことが大切であるが、特にエネルギー問題において最も重要なことは、環境問題という視点よりも、コスト意識を国民に持ってもらうことである。我々は長い間CO<sup>2</sup>削減に取り組み、国民に対して啓もう活動を行ってきたが、環境配慮型の車などの技術が最も普及し

たのは、ガソリン価格が高騰したときや大幅な減税措置を行ったときである。人間の行動原理には、欲望、感情、理性という優先順位が働く。それを踏まえ、現実的な対策を立てていくことが大切である。

環境問題への取組には多くの時間を要するため、長期的な視点で両国の関係を築いていかなければならない。是非若手議員の交流を実現させるべく、御提案を頂きたい。

続いて、丸山議員が以下のとおり発言した。

私は個人的に環境問題に非常に関心があり、内モンゴル自治区において十数年前から砂漠の緑化運動に参加している。この運動は日本の学生や社会人が一回約三十万円の費用を自己負担し、植林作業を行うものである。参加者には、隣国である中国の環境問題を非常に重く受け止め、地球市民として何かしたいとの熱意から参加する人が多い。環境問題は、もはや一国の枠を超えた地球的問題である。我々は共通の危機意識を持って取り組む必要がある。しかし、気候変動問題に関する先のコペンハーゲン合意についても実質的合意に至らなかった。どの国もCO<sup>2</sup>の排出量削減のため懸命に取り組んでいると主張するが、現実には大きな成果が上がっていない。

統計上、中国のCO<sup>2</sup>総排出量は米国を抜いて世界第一位である。経済的にも日本を抜いて世界第二の大国となることは間違いない。中国には発展途上国という意識を払しょくして、主要国として自らに厳しい基準を課しながら世界をリードしてもらいたい。さらに、日本と中国が協力して米国を説得し、気候変動対策の世界的枠組みの中に米国を組み入れられるよう、中国にリーダーシップを発揮していただきたい。また、今後大きな排出国になるであろうインド等への働きかけについても御尽力を期待する。

次に、中国側から、今年三月に行われた第十一期全人代第三回会議の概要、選挙法改正等について説明があったほか、中国各民族の国民が一致して調和とゆとりのある社会・経済発展を実現するための重要課題に関する審議が紹介された。

閉会に際し、大石団長が以下のとおり発言した。

今次会議においては、様々な重要課題について熱心かつ率直な意見交換ができ、両国の相互理解と信頼の増進及び協力の拡大という日中議員会議の目的に貢献できた。皆様の積極的な貢献に心から敬意を表する。双方の見解は必ずしも一致したわけではないが、むしろその相違を大切にし、真の相互理解促進のために相違を乗り越え、対話を継続することが重要である。我々には、絶え間ない努力によってこの定期交流を一層充実させ、具体的成果を上げるものにする重大な責任がある。皆様の御協力を心から願います。最後に、今次会議開催に当たっての、全人代関係者の御尽力に心から感謝申し上げます。来年、日本で開催される第五回日中議員会議において、皆様と再会できることを心待ちに

している。

続いて、曹衛洲委員が以下のとおり発言した。

李団長に代わり、中国側を代表して総括したい。

本日は忌憚のない踏み込んだ議論を行い、会議は成功裏に実施された。異なるからこそ交流と相互理解が必要であり、友好関係が大切なのである。特に強調したいのは、歴史・事実及びお互いを尊重し、双方の中心利益と重大な関心事に配慮することの重要性である。幸い今次会議において、我々は中日戦略的互惠関係の更なる発展を促進していくことで一致した。全人代と参議院との定期交流メカニズムは、既に両国の重要なプラットフォームになっている。このメカニズムをより強固なものにし、両国の社会と民意の基礎を固め、両国の友好協力関係の構築に一層積極的な役割を果たして参りたい。最後に、皆様の御出席に感謝を申し上げますとともに、皆様の中国訪問が成功裏に終わるよう願っている。

## 二、交流行事、視察等

本議員団は、北京において李建国団長主催歓迎夕食会や曹衛洲全人代常務委員会副秘書長主催送別昼食会に出席し、全人代代表団との交流を深めた。

さらに、本議員団は、北京における日程終了後、日中議員会議の一環として、地方視察のため山東省の済南、曲阜及び泰山を訪問した。済南においては、姜異康山東省党委員会書記兼同省人民代表大会主任と会談し、自治体レベルの交流の重要性、同省の環境保護への取組、経済貿易関係、中国国内における格差問題等について意見交換を行い、地方事情に関する認識を深めた。

## 三、終わりに

今次会議においては、日中両国の共通の関心事項について踏み込んだ意見交換が行われ、特に食品安全問題や気候変動対策問題等における両国の認識の違いが浮き彫りとなったが、参議院と全人代との議会交流が両国関係の深化において重要な役割を担っていることが再確認されたほか、若手議員の交流を推進していくべきであるとの認識で一致した。日中議員会議は、長期的に安定した良好な日中関係の維持・発展にとって、最も重要な枠組みの一つである。今次会議で述べられた提案を踏まえ、会議内容の更なる充実を図ることが求められる。

本報告を終えるに当たり、今次会議を主催した全人代及び関係各位の御尽力並びに在中華人民共和国日本国大使館、在青島日本国総領事館、視察先関係者等の多大なる御協力に対し、ここに改めて感謝の意を表する。